

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	ハローワークシステムの増強		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	労働市場センター業務室	村上 竹男			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興に向けた各種の雇用対策が実施されることに伴う増員等に対応するためのハローワークシステムの増設を行うとともに、ハローワークシステムが安定的に稼働できるようシステム基盤を増強することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークシステム基盤の増強のためのシステム改修、ハードウェア機器の増強等を行う。また、被災地のハローワークにおける職員・相談員が業務を行うために必要なハローワークシステムの増設を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	43,169	2,208	—	1,195	46,572			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	()年度				
ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である、ハローワークシステムのみでの成果目標の設定は困難である。								
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				当事業は被災地域における、ハローワーク等の機能・体制の強化等を目的とした事業である。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地の復興に向けた各種の雇用対策が実施されるハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務を迅速かつ的確に行うためのシステムの増強等を行う。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				ハローワークで行われる職業紹介業務や雇用保険業務等の円滑な実施に必要な不可欠なハローワークシステムの安定稼働に効果的な事業である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				システムの増設については増員数に見合う要求としており、必要最小限としている。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				ハローワークシステムの管理・運営については国が直接行っている事業である。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				被災地の復興に向けた各種の雇用対策を実施するための増員、業務量増に対応して実施されるものとなっている。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				補正予算成立後、すみやかに執行を行う予定である。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。